

富山市障害者自立支援協議会

第1回 資料

令和3年8月25日（水）

障害者福祉プラザ 多目的ホール

目次

I 障害福祉の現状について

1	手帳所持者の状況	・・・	1
2	障害福祉関係予算の推移	・・・	4
3	自立支援給付の状況	・・・	6
4	補装具等の支給状況	・・・	10
5	地域生活支援事業の状況	・・・	11
6	医療等の給付状況	・・・	14
7	手当等	・・・	17
8	障害者の権利擁護に関する状況	・・・	18
9	障害者優先調達推進の取組状況	・・・	20

II 障害福祉計画及び障害児福祉計画の進捗状況について

1	福祉施設の入所者の地域生活への移行	・・・	21
2	福祉施設から一般就労への移行	・・・	22

III 専門支援ワーキングの活動状況等の報告について

1	就労支援ワーキング	・・・	24
2	地域生活支援ワーキング	・・・	24
3	子ども発達支援ワーキング	・・・	25
4	基幹相談支援室	・・・	25

IV 成年後見制度について

1	富山市成年後見制度推進協議会について	・・・	26
2	富山市成年後見制度利用支援事業について	・・・	28

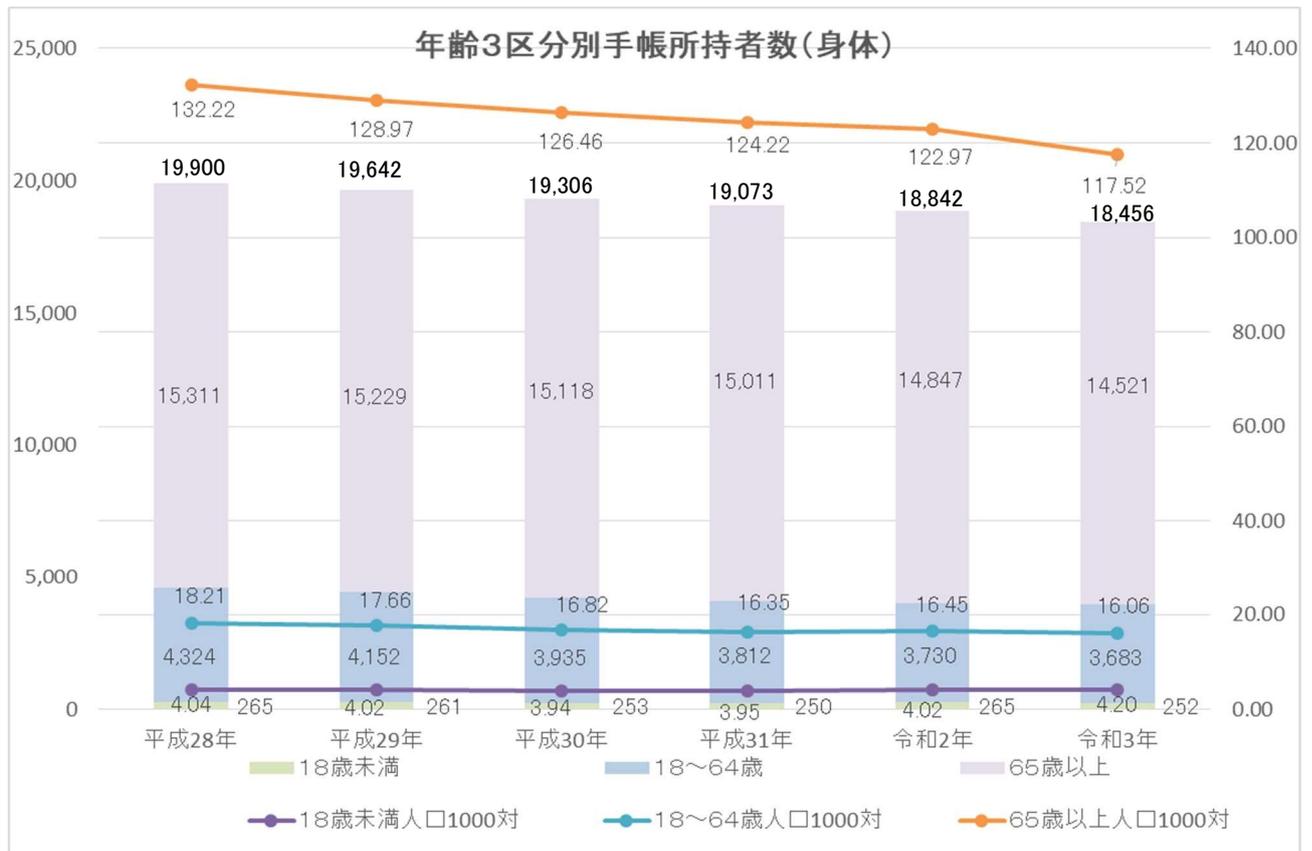
I 障害福祉の現状について

1 手帳所持者の状況

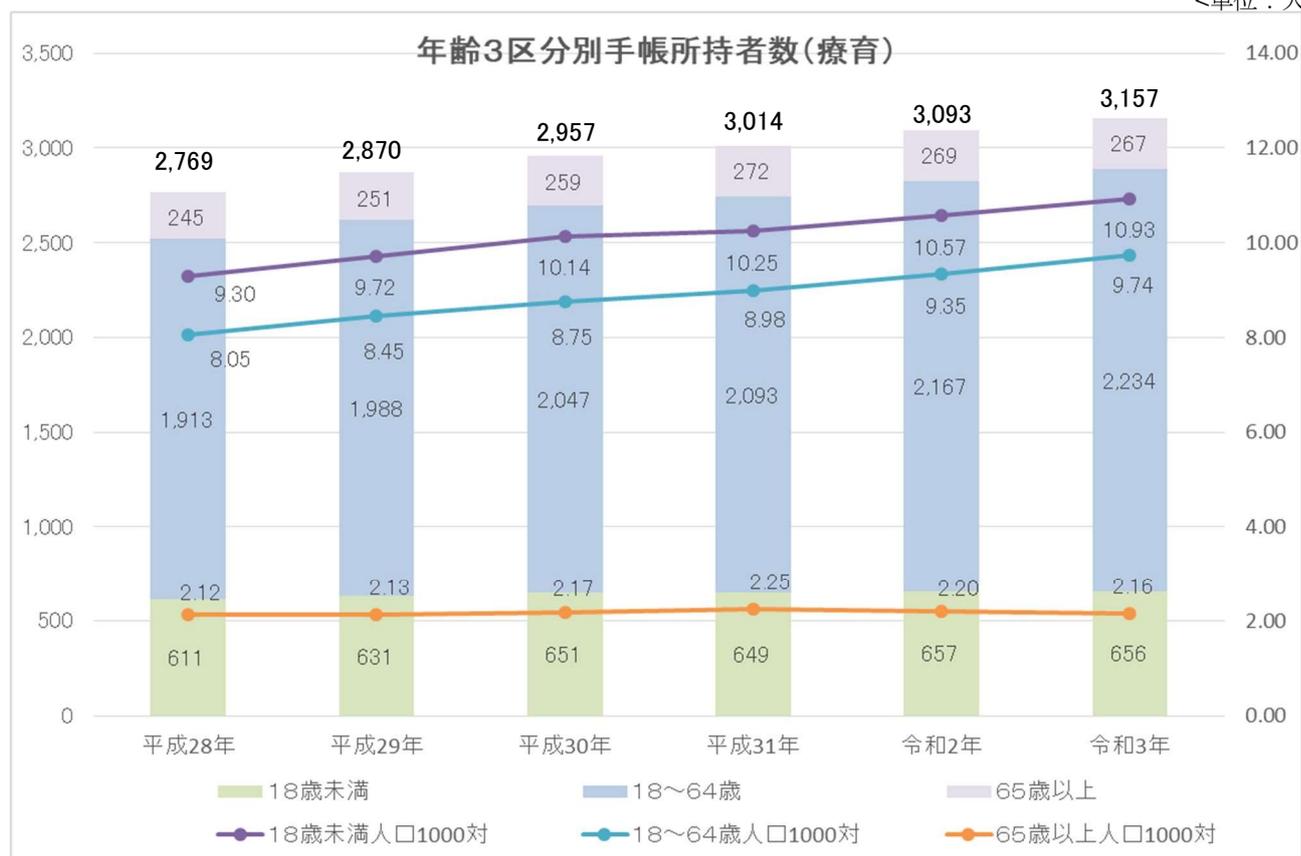
(1) 障害者手帳所持者数（各年3月31日現在）

		身体障害者手帳				療育手帳				精神障害者保健福祉手帳			
		18歳未満	18~64歳	65歳以上	総数	18歳未満	18~64歳	65歳以上	総数	18歳未満	18~64歳	65歳以上	総数
平成24年	人	277	5,107	14,681	20,065	535	1,750	188	2,473	5	1,415	338	1,758
平成25年	人	278	4,883	15,039	20,200	543	1,791	204	2,538	8	1,546	383	1,937
平成26年	人	279	4,737	15,428	20,444	561	1,838	211	2,610	10	1,644	436	2,090
平成27年	人	274	4,495	15,362	20,131	594	1,871	223	2,688	14	1,770	592	2,376
平成28年	人	265	4,324	15,311	19,900	611	1,913	245	2,769	18	1,899	591	2,508
平成29年	人	261	4,152	15,229	19,642	631	1,988	251	2,870	20	1,967	648	2,635
平成30年	人	253	3,935	15,118	19,306	651	2,047	259	2,957	22	2,009	685	2,716
平成31年	人	250	3,812	15,011	19,073	649	2,093	272	3,014	27	2,193	720	2,940
令和2年	人	265	3,730	14,847	18,842	657	2,167	269	3,093	33	2,340	827	3,200
令和3年	人	252	3,683	14,521	18,456	656	2,234	267	3,157	44	2,466	793	3,303
	%	1.4	20.0	78.6	100.0	20.8	70.7	8.5	100.0	1.3	74.7	24.0	100.0

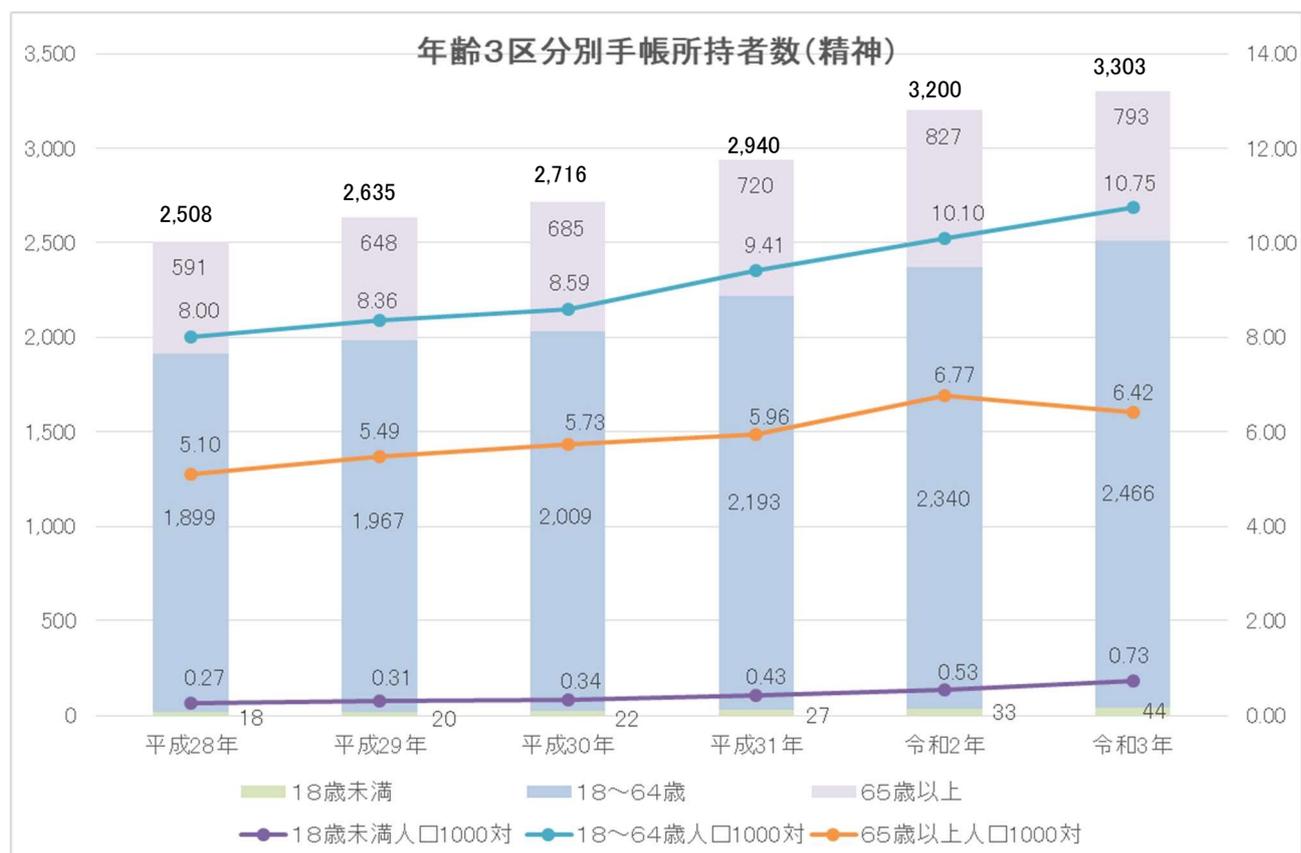
<単位：人>



<単位：人>



<単位：人>



(2) 身体障害者の状況

①障害別身体障害者手帳所持者の推移（各年3月31日現在）

単位：人、%

	視覚	聴覚 平衡	音声	肢体 不自由	内部	合計	富山市 人口	人口 比率
平成28年	969	1,519	158	10,418	6,836	19,900	418,179	4.76
平成29年	932	1,515	157	10,081	6,957	19,642	417,633	4.70
平成30年	918	1,496	163	9,741	6,988	19,306	417,227	4.63
平成31年	904	1,521	164	9,424	7,060	19,073	415,904	4.59
令和2年	903	1,528	167	9,115	7,129	18,842	414,659	4.54
令和3年	905	1,491	166	8,793	7,101	18,456	412,901	4.47

②障害の程度及び種類別身体障害者数（令和3年3月31日現在）

単位：人、%

	視覚	聴覚	音声	肢体	内部	合計	比率
重度(1・2級)	590	403	9	3,360	2,891	7,253	39.3
中度(3・4級)	142	444	157	4,453	4,210	9,406	51.0
軽度(5・6級)	173	644	0	980	0	1,797	9.7
合計	905	1,491	166	8,793	7,101	18,456	100.0

(3) 知的障害者の状況

①療育手帳所持者数の推移（各年3月31日現在）

単位：人、%

	A(重度)	B(中軽度)	合計	富山市人口	人口千対
平成28年	1,043	1,726	2,769	418,179	6.6
平成29年	1,078	1,792	2,870	417,633	6.9
平成30年	1,114	1,843	2,957	417,227	7.1
平成31年	1,129	1,885	3,014	415,904	7.2
令和2年	1,152	1,941	3,093	414,659	7.5
令和3年	1,155	2,002	3,157	412,901	7.6

②障害の程度別療育手帳所持者数（令和3年3月31日現在）

単位：人

A(重度)			B(中軽度)			合計		
18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	計
180	975	1,155	476	1,526	2,002	656	2,501	3,157

(4) 精神障害者の状況

①精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移（各年3月31日現在）

単位：人

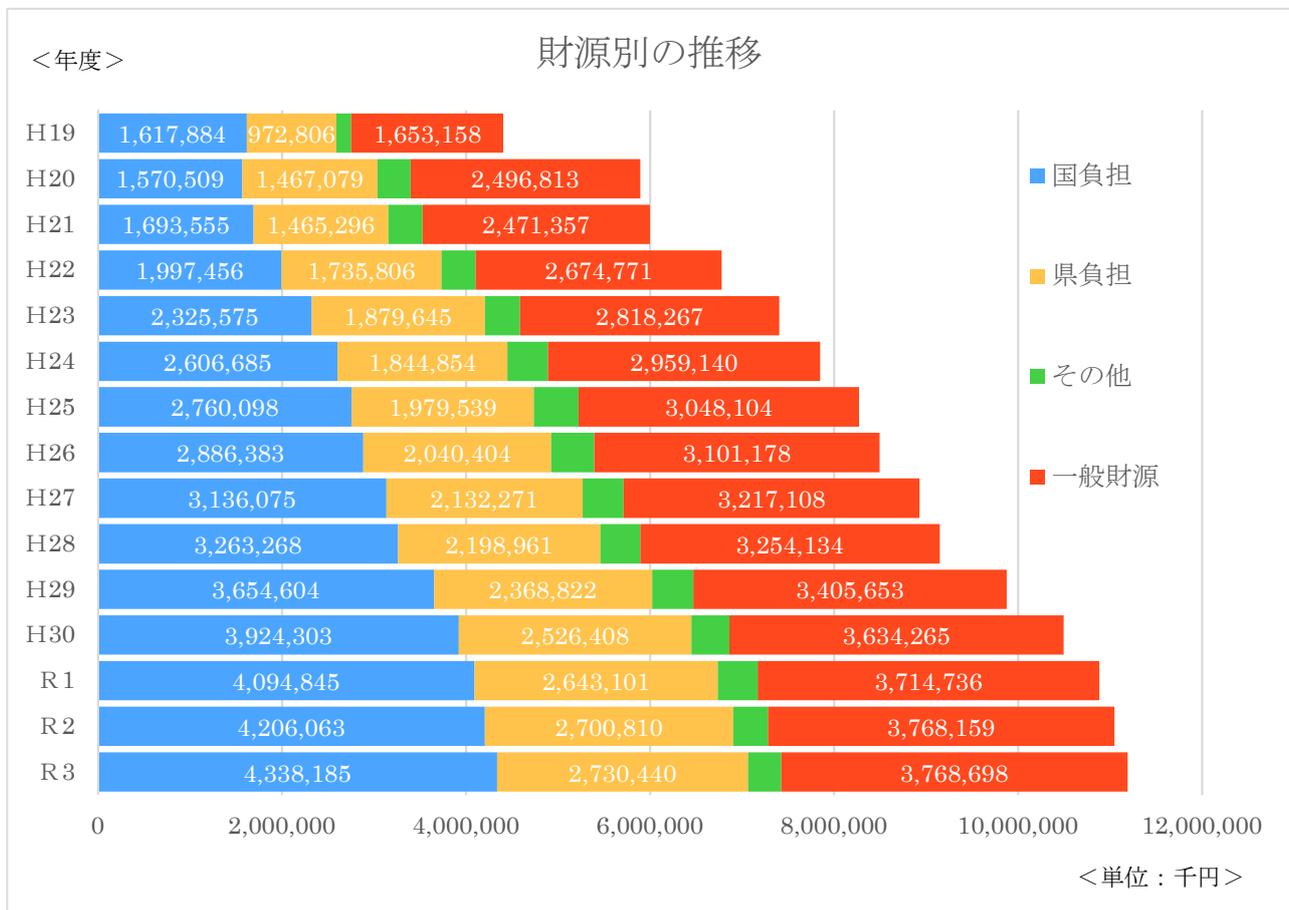
	1級	2級	3級	合計	富山市人口	人口千対
平成28年	222	1,745	541	2,508	418,179	6.0
平成29年	231	1,778	626	2,635	417,633	6.3
平成30年	228	1,817	671	2,716	417,227	6.5
平成31年	237	1,966	737	2,940	415,904	7.1
令和2年	252	2,126	822	3,200	414,659	7.7
令和3年	251	2,171	881	3,303	412,901	8.0

2 障害福祉関係予算の推移

(1) 財源別障害福祉関係当初予算の推移・事業費

単位：千円

年度	事業費	財源			
		国負担	県負担	その他	一般財源
平成19年度	4,407,195	1,617,884	972,806	163,347	1,653,158
平成20年度	5,894,617	1,570,509	1,467,079	360,216	2,496,813
平成21年度	6,001,294	1,693,555	1,465,296	371,086	2,471,357
平成22年度	6,781,913	1,997,456	1,735,806	373,880	2,674,771
平成23年度	7,406,036	2,325,575	1,879,645	382,549	2,818,267
平成24年度	7,851,233	2,606,685	1,844,854	440,554	2,959,140
平成25年度	8,272,860	2,760,098	1,979,539	485,119	3,048,104
平成26年度	8,496,825	2,886,383	2,040,404	468,860	3,101,178
平成27年度	8,931,308	3,136,075	2,132,271	445,854	3,217,108
平成28年度	9,151,303	3,263,268	2,198,961	434,940	3,254,134
平成29年度	9,878,363	3,654,604	2,368,822	449,284	3,405,653
平成30年度	10,497,680	3,924,303	2,526,408	412,704	3,634,265
令和元年度	10,886,375	4,094,845	2,643,101	433,693	3,714,736
令和2年度	11,050,309	4,206,063	2,700,810	375,277	3,768,159
令和3年度	11,194,025	4,338,185	2,730,440	356,702	3,768,698



(2) 事業別決算額内訳の推移

単位：円

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害者福祉事務費	43,748,471	40,621,125	45,752,757	93,334,148
心身障害者福祉事業費	2,589,484,756	2,647,240,622	2,612,723,782	2,420,586,957
自立支援給付事業費	6,074,681,119	6,362,408,537	6,573,455,036	6,831,664,429
地域生活支援事業費	317,305,166	321,742,568	319,368,406	306,494,808
障害者福祉プラザ運営事業費	145,824,130	144,329,351	155,418,634	135,413,902
障害児通所給付事業費	580,603,831	716,264,319	854,971,840	960,930,411
知的障害児通園施設費	193,235,298	215,315,920	245,398,200	236,411,407
地域共生社会推進モデル事業費	—	10,160,009	4,487,895	1,023,905
合 計	9,944,882,771	10,458,082,451	10,811,576,550	10,985,859,967

3 自立支援給付の状況

◎支給決定状況

(単位：人)

障害区分	身体	知的	精神	難病	障害児	合計
平成28年3月	700	1,133	730	6	129	2,698
平成29年3月	743	1,153	801	6	130	2,833
平成30年3月	749	1,196	846	7	130	2,928
平成31年3月	745	1,226	904	6	127	3,008
令和2年3月	740	1,260	936	11	133	3,080
令和3年3月	740	1,311	960	8	127	3,146

(1) 障害福祉サービス

①訪問系サービス

サービス名	内容
居宅介護	自宅で、ホームヘルパーが身体介護、家事援助及び相談助言を行う。
重度訪問介護	重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行う。
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に、外出時において同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他必要な援助を行う。
行動援護	行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行う。

(障害福祉サービスの実績と見込量)

サービス名	区分	第4期計画			第5期計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績
居宅介護	利用者数(人/月)	232	256	278	284	290	312	302
	利用延時間数(時間/月)	4,309	4,513	4,728	4,612	4,646	5,304	4,734
重度訪問介護	利用者数(人/月)	16	16	17	18	15	20	17
	利用延時間数(時間/月)	3,611	3,727	4,082	4,577	4,903	4,760	4,790
同行援護	利用者数(人/月)	35	42	40	39	27	63	31
	利用延時間数(時間/月)	474	539	615	504	362	945	534
行動援護	利用者数(人/月)	0	5	9	12	19	12	20
	利用延時間数(時間/月)	0	131	245	271	405	312	484

* 各年度3月分の実績より

②日中活動系サービス

サービス名	内容
生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供する。
自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行う。
就労移行支援	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。
就労継続支援 (A型、B型)	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。
就労定着支援	一般就労へ移行した障害者について、生活リズム、家計や体調管理等に関する課題解決に向けて、指導・助言を行う。
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う。
短期入所	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め、施設で入浴、排せつ、食事の介護等を行う。

(障害福祉サービスの実績と見込量)

サービス名	区分	第4期計画			第5期計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績
生活介護	利用者数(人/月)	845	870	885	908	915	921	900
	利用延日数(日/月)	16,924	17,198	16,811	16,812	17,219	18,420	18,347
自立訓練(機能訓練)	利用者数(人/月)	4	6	7	7	7	7	8
	利用延日数(日/月)	27	80	97	89	82	70	90
自立訓練(生活訓練)	利用者数(人/月)	44	37	41	39	37	54	34
	利用延日数(日/月)	533	449	562	435	467	702	472
就労移行支援	利用者数(人/月)	67	65	62	71	87	78	67
	利用延日数(日/月)	1,331	1,217	954	1,123	1,355	1,560	1,227
就労継続支援A型	利用者数(人/月)	464	507	541	536	534	634	563
	利用延日数(日/月)	9,097	10,020	10,504	10,416	10,667	12,680	11,881
就労継続支援B型	利用者数(人/月)	667	716	730	762	800	790	851
	利用延日数(日/月)	12,454	13,176	12,870	13,125	14,222	14,220	15,764
就労定着支援	利用者数(人/月)	—	—	—	10	21	52	30
療養介護	利用者数(人/月)	78	79	80	86	84	94	93
短期入所	利用者数(人/月)	100	120	110	119	109	140	102
	利用延日数(日/月)	506	640	557	604	545	770	472

* 各年度3月分の実績より

③ 居住系サービス

サービス名	内容
自立生活援助	一人暮らしに必要な理解力や生活力を補うため、定期的な巡回訪問等により情報提供や助言を行う。
共同生活援助 (グループホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う。
施設入所支援	施設入所者に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。

(障害福祉サービスの実績と見込量)

サービス名	区分	第4期計画			第5期計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績
自立生活援助	利用者数(人/月)	—	—	—	0	0	20	0
共同生活援助	利用者数(人/月)	267	276	303	322	336	326	360
施設入所支援	利用者数(人/月)	443	441	438	433	436	432	434

* 各年度3月分の実績より

④ 相談支援

サービス名	内容
計画相談支援	障害福祉サービス等を利用するためのサービス等利用計画の作成及び見直しを行います。
地域移行支援	障害者支援施設等に入所している障害者又は精神科病院に入院している精神障害者の住居の確保、地域移行のための相談その他必要な支援を行う。
地域定着支援	居宅において単身等で生活する方の、常時の連絡体制の確保、緊急事態等の相談その他必要な支援を行う。

(障害福祉サービスの実績と見込量)

サービス名	区分	第4期計画			第5期計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績
計画相談支援	支給決定者数(人/月)	2,136	2,593	2,714	2,813	2,897	—	2,954
地域移行支援	利用者数(人/月)	2	1	2	1	0	6	0
地域定着支援	利用者数(人/月)	18	37	41	44	38	60	45

* 各年度3月分の実績より

(2) 障害児通所支援

サービス名	内容
児童発達支援	在宅の未就学児童に対して日常生活における基本動作の指導や集団生活への適用訓練を行う。
医療型 児童発達支援	児童発達支援センターにおいて、未就学児童に対し日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行うとともに医療を提供する。
放課後等 デイサービス	就学児童に対して、放課後等における生活能力向上のための訓練を提供する。
居宅訪問型 児童発達支援	重度の障害等のために外出が著しく困難な児童に、居宅を訪問し、発達支援を行う。
障害児相談支援	障害児の自立した生活を支え、課題の解決や適切なサービス利用に向けての支援を行う。

(障害福祉サービスの実績と見込量)

サービス名	区分	第4期計画			第5期計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績
児童発達支援	利用者数(人/月)	203	203	271	250	350	282	335
	利用延日数(日/月)	1,331	1,262	1,292	1,370	1,728	1,480	1,930
医療型児童発達支援	利用者数(人/月)	1	2	3	2	2	6	0
	利用延日数(日/月)	10	20	36	21	15	60	0
放課後等デイサービス	利用者数(人/月)	294	381	465	555	608	520	701
	利用延日数(日/月)	3,384	4,634	5,537	6,809	7,362	5,980	9,337
保育所等訪問支援	利用者数(人/月)	4	1	0	0	0	36	2
居宅訪問型 児童発達支援	利用者数(人/月)	—	—	—	0	0	4	0
	利用延日数(日/月)	—	—	—	0	0	20	0
障害児相談支援	支給決定者数(人/月)	570	661	794	897	1,028	—	1,099

* 各年度3月分の実績より

4 補装具等の支給状況

(1) 補装具の交付・修理状況

単位：件、千円

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	交付 件数	修理 件数									
義肢	義手	7	1	1	1	4	1	6	1	1	0
	義足	19	41	21	41	18	41	12	44	16	33
装具		26	14	27	12	37	9	28	19	18	8
視覚障害者安全杖		17	0	15	0	19	2	15	0	16	0
義眼		4	0	5	0	3	0	11	0	3	0
眼鏡・コンタクトレンズ		23	1	15	0	16	0	16	2	10	0
車いす		41	58	29	60	45	60	38	62	36	38
電動車いす		4	28	3	17	5	43	4	34	8	21
歩行補助つえ		10	0	4	0	3	0	11	0	5	0
補聴器		183	106	176	97	211	116	168	126	139	94
座位保持装置		28	61	29	43	27	41	27	43	28	32
座位保持いす		3	1	4	1	8	1	5	4	4	0
起立保持具		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歩行器		10	0	7	0	5	0	11	0	10	0
頭部保持具		0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
排便補助具		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
重度障害用意 思伝達装置		0	2	0	0	2	1	1	0	8	0
計		375	313	336	272	403	315	354	335	303	226
金額	公費分	52,411	18,683	51,655	17,057	61,772	20,064	53,385	23,467	55,569	17,915
	自費分	2,256	855	2056	651	2,272	858	2,250	899	2,075	680
	計	54,666	19,538	53,711	17,708	64,044	20,922	55,635	24,366	57,644	18,595

(2) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業の状況

障害者総合支援法に基づく補装具の支給対象とならない児童(軽度・中等度難聴児)に対し、補聴器の購入(更新)に要する費用を補助することにより、言語の習得や社会性の向上を図る。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付件数	7件	8件	8件	9件
公費分金額	567,000	540,000	513,000	603,000
自費分金額	299,065	291,585	268,861	311,038

5 地域生活支援事業の状況

(1) 相談支援

障害者やその保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。

①障害者相談支援

○実施事業所

ゆりの木の里	セーナー苑
和敬会生活支援センター	自立生活支援センター富山
フィールドラベンダー	富山市障害者福祉センター基幹相談支援室
あすなろセンター	富山市恵光学園

②障害者自立支援協議会 開催回数 3回

(2) 意思疎通支援

聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等に、手話通訳等の方法により、障害者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣等を行い、コミュニケーションの円滑化を図る。

①手話通訳者設置事業

手話通訳士（非常勤）を設置

②手話通訳者派遣事業

単位：回

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
324	345	418	387	358	313

③要約筆記者派遣事業

単位：回

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
15	20	25	19	21	15

(3) 日常生活用具の給付状況

単位：人

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年度	令和2年度
特殊寝台	9	15	12	7	11	6
特殊マット	10	15	12	11	11	9
特殊尿器	0	0	0	1	0	0
移動用リフト	1	3	1	2	3	1
入浴補助用具	15	11	17	14	17	9
便器	1	1	0	1	2	0
T字杖・棒状のつえ	7	5	8	6	4	4
歩行支援用具	9	10	5	8	13	9
火災警報機	0	0	0	0	1	1
電磁調理器	0	0	1	0	0	1
聴覚障害者用屋内信号装置	2	3	3	4	3	2
透析液加温器	10	6	12	3	4	3
ネブライザー	5	2	5	9	8	3
電気式たん吸引機	20	23	13	15	29	18
盲人用体温計	2	5	3	3	4	11
盲人用体重計	1	0	0	1	4	3
携帯用会話補助装置	2	3	1	3	3	1
情報・通信支援用具	3	7	3	5	10	7
点字タイプライター	0	1	1	1	0	0
視覚障害者用ポータブルレコーダー	6	4	5	12	8	12
拡大読書器	12	10	18	15	26	21
盲人用時計	7	8	8	7	1	4
聴覚障害者用通信装置	0	1	3	2	2	1
点字図書	3	11	8	3	7	3
ストマ用装具	7,774	7,757	8,663	9,059	8,825	9,667
紙おむつ	1,378	1,347	1,360	1,565	1,592	1,363
その他	49	57	38	52	59	50
合計	9,326	9,304	10,200	10,809	10,647	11,211



分 類	公費負担額	%
介護・訓練支援用具	2,132,300	1.9
自立生活支援用具	1,876,257	1.6
在宅療養等支援用具	1,212,222	1.1
情報・意思疎通支援用具	6,751,934	5.9
排泄管理支援用具	101,096,990	88.1
住宅改修費	1,626,000	1.4
計	114,695,703	100.0

(4) 移動支援

屋外での移動が困難な障害者等について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促す。

単位：時間

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
2,239	4,742	4,996	6,516	8,161	8,484	6,116

(5) 日中一時支援

障害者及び障害児の日中における活動の場を確保し、障害者等を日常介護している家族の一時的な負担軽減を図る。

単位：時間

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
9,377	9,484	9,555	9,438	9,004	9,366	7,940

6 医療等の給付状況

(1) 自立支援医療（更生医療）給付事業

身体障害者の更生に必要な医療であって、その障害を除去し、又は軽減して職業能力を増進し、又は日常生活を容易にすること等を目的として行うもの。

		入院				入院外				合計			
		心臓	腎臓	その他	計	心臓	腎臓	その他	計	心臓	腎臓	その他	計
平成28年度	申請 (人)	423	44	9	476	240	44	25	309	663	88	34	785
	決定 (人)	415	44	9	468	240	44	25	309	655	88	34	777
	更生 (千円)	15,546	81,765	248	97,559	598	104,724	4,843	110,165	16,144	186,489	5,091	207,724
	総額 (千円)	483,109	99,614	4,030	586,753	3,667	124,687	40,877	169,231	486,776	224,301	44,907	755,984
平成29年度	申請 (人)	408	45	14	467	215	44	30	289	623	89	44	756
	決定 (人)	404	45	14	463	215	44	30	289	619	89	44	752
	更生 (千円)	20,842	74,295	712	95,849	779	119,853	5,806	126,438	21,621	194,148	6,518	222,287
	総額 (千円)	402,160	83,946	15,467	501,573	4,865	140,748	44,236	189,849	407,025	224,694	59,703	691,422
平成30年度	申請 (人)	364	50	16	430	195	46	28	269	559	96	44	699
	決定 (人)	357	50	16	423	194	46	28	268	551	96	44	691
	更生 (千円)	33,985	63,155	697	97,837	499	119,100	7,709	127,308	34,484	182,255	8,406	225,145
	総額 (千円)	451,060	82,084	13,735	546,879	2,938	136,432	54,364	193,734	453,998	218,516	68,099	740,613
令和元年度	申請 (人)	387	53	24	464	202	55	35	292	589	108	59	756
	決定 (人)	385	53	24	462	201	55	35	291	586	108	59	753
	更生 (千円)	24,152	62,566	977	87,695	929	133,627	8,646	143,202	25,081	196,193	9,623	230,897
	総額 (千円)	372,254	88,337	12,753	473,344	16,957	154,994	58,850	230,801	389,211	243,331	71,603	704,145
令和2年度	申請 (人)	280	62	22	364	210	67	37	314	490	129	59	678
	決定 (人)	279	62	22	363	210	67	37	314	489	129	59	677
	更生 (千円)	10,078	58,667	164	68,909	568	141,627	7,408	149,603	10,646	200,294	7,572	218,512
	総額 (千円)	389,686	75,494	2,725	467,905	4,026	173,013	58,839	235,878	393,712	248,507	61,564	703,783

(2) 自立支援医療（育成医療）給付事業

更生医療とほぼ同様の趣旨で、18歳未満の児童に対して医療を給付するもの。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
申請（人）	203	216	213	184
決定（人）	203	216	213	184
育成（千円）	13,449	10,429	10,362	8,094
総額（千円）	188,717	201,101	177,308	160,244

(3) 自立支援医療（精神通院医療）給付事業

通院医療に要する費用を自立支援医療（精神通院医療）の申請により医療を給付するもの。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
精神障害者 福祉手帳（人）	2,635	2,716	2,940	3,200	3,303
自立支援医療 （人）	4,714	4,857	5,025	5,331	3,034

(4) 重度心身障害者医療費助成事業

重度心身障害者の医療費を助成することにより、重度心身障害者の保健の向上を図り、福祉の増進を目的とするもの。

- ・対象者 65歳未満で、身体障害者手帳1～2級、療育手帳Aまたは精神障害者保健福祉手帳1級（令和2年10月より対象）の所持者
- ・所得制限 世帯の合計所得金額が1,000万円未満であること

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者数（人）	2,689	2,629	2,629	2,623	2,680
助成件数（件）	61,358	61,181	60,945	62,077	57,330
助成額（円）	560,420,618	555,794,838	547,309,650	510,147,286	466,583,154

(5) 老人医療費助成事業

障害のある高齢者の医療費を助成することにより、老人保健の向上を図り、福祉の増進を目的とするもの。

- ・対象者 65歳以上で一定以上の障害のある方（75歳未満で重中度の障害を有する場合は後期高齢者医療制度への加入を要件とする。）
- ・所得制限 世帯の合計所得金額が1,000万円未満であること

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
健康 保険	対象者数（人）	1,546	1,509	1,413	1,368	1,342
	助成件数（件）	40,212	38,206	36,255	35,336	33,170
	助成額（円）	130,832,643	114,000,787	99,501,793	80,596,063	72,688,537
後期 高齢	対象者数（人）	13,259	13,211	13,234	13,144	12,909
	助成件数（件）	340,089	339,294	341,853	343,921	324,102
	助成額（円）	1,319,669,716	1,351,926,725	1,375,797,100	1,382,649,270	1,301,220,196

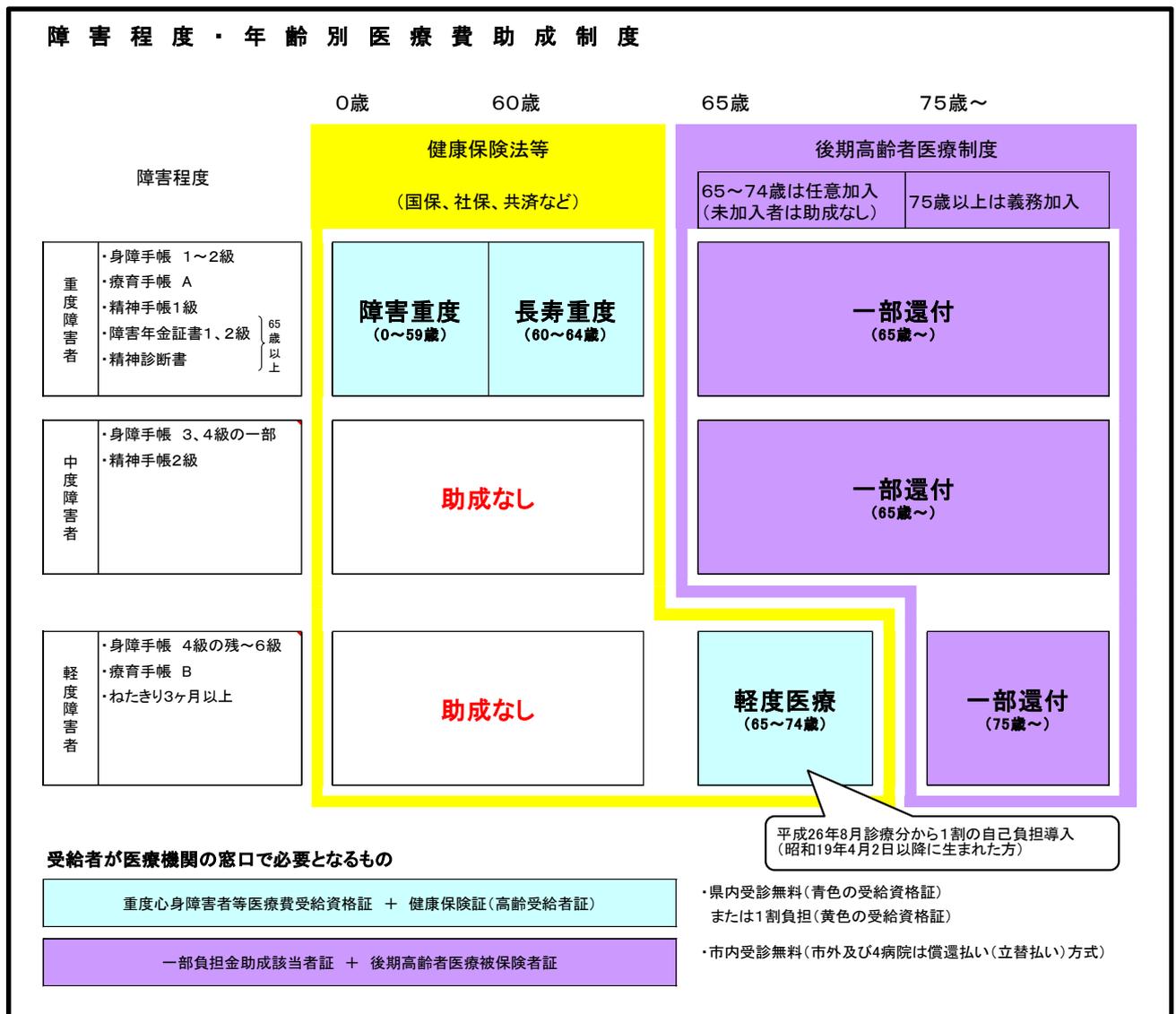
(6) 精神障害者医療費助成事業

精神障害者の入院医療費の一部を助成することにより、家族等の経済的負担の軽減と精神障害者の療養の促進を図る。

- ・対象者 入院期間が継続して2年を超える精神障害者の家族等（入院形態により制限あり）
- ・助成金額限度 3,800円/月

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延人数(人)	465	433	408	398	399
助成金(円)	10,177,530	9,494,430	8,844,270	8,652,600	8,488,540

※富山市の医療費助成制度



7 手当等

(1) 特別障害者手当等

日常生活において常時介護を必要とする一定の障害のある在宅の方に支給することにより、福祉の増進を図る。

単位：人、円

年度	特別障害者手当		障害児福祉手当		経過的福祉手当		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
平成28年度	451	141,188,560	215	37,338,640	14	2,478,400	680	181,005,600
平成29年度	425	141,815,890	203	36,079,320	10	2,027,140	638	179,922,350
平成30年度	403	132,650,860	208	36,625,600	9	1,654,050	620	170,930,510
令和元年度	402	129,212,720	199	35,955,550	7	1,358,160	608	166,526,430
令和2年度	386	129,272,550	205	36,047,550	7	1,248,660	598	166,568,760

(2) 重度心身障害者介護手当支給事業

在宅の常時介護が必要な重度心身障害者を介護している方に介護手当を支給することにより、福祉の増進を図る。

単位：人、円

年度	身体障害者		知的障害者		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
平成28年度	213	14,820,000	282	20,640,000	495	35,460,000
平成29年度	214	14,605,000	291	20,685,000	505	35,290,000
平成30年度	215	15,210,000	296	21,775,000	511	36,985,000
令和元年度	211	15,055,000	308	21,950,000	519	37,005,000
令和2年度	202	14,715,000	317	23,065,000	519	37,780,000

(3) 心身障害者福祉タクシー及び自動車燃料利用券交付事業

外出が困難な在宅の重度心身障害者に対し、タクシー利用券又はガソリン給油券を交付し、心身障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。

単位：人、円

年度	タクシー利用券		ガソリン給油券		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
平成28年度	2,399	24,386,040	3,302	18,220,500	5,701	42,606,540
平成29年度	2,524	26,209,260	3,194	17,771,500	5,718	43,980,760
平成30年度	2,427	23,989,140	3,222	17,640,000	5,649	41,629,140
令和元年度	2,352	23,660,280	3,173	17,625,000	5,525	41,285,280
令和2年度	2,132	20,204,100	3,223	17,640,500	5,355	37,844,600

8 障害者の権利擁護に関する状況

(1) 成年後見制度市長申立件数の推移

単位：件

年度	申立て件数		報酬助成件数			
	新規	累計	新規	継続	合計	〔うち65歳以上高齢者〕
平成26年度	2	23	4	0	4	0
平成27年度	4	27	1	2	3	2
平成28年度	4	31	1	4	5	1
平成29年度	1	32	6	1	7	0
平成30年度	11	43	6	9	15	0
令和元年度	8	51	7	11	18	0
令和2年度	11	62	9	12	21	0

(2) 障害者虐待通報・相談件数

単位：件

年度	通報					相談				
	実数	うち新規	延数	処遇内訳		実数	うち新規	延数	処遇内訳	
				継続（他機関にてモニタリング中のケース含む）	終了				継続（他機関にてモニタリング中のケース含む）	終了
平成26年度	3	2	6	3	0	28	20	122	13	15
平成27年度	5	5	5	5	0	38	23	530	23	15
平成28年度	7	7	7	6	1	62	33	921	48	14
平成29年度	10	10	10	10	0	76	23	1,085	70	6
平成30年度	17	17	17	8	9	94	18	607	64	30
令和元年度	15	15	15	12	3	43	18	638	34	9
令和2年度	25	16	26	18	7	32	25	717	25	7

(3) 障害を理由とする差別に関する相談

① 富山市の取り組み

- ア 職員研修の実施
- イ 職員対応要領の作成
- ウ 庁内連絡会議の設置
- エ 周知啓発（出前講座の実施、市ホームページに掲載）
- オ 富山市障害者差別解消支援協議会の設置

② 地域相談員

地域相談員は、富山県条例で規定されており、障害を理由とする差別について、地域での身近な相談窓口として、助言や情報提供、関係者との調整、県が設置する広域相談員や関係行政機関へのつなぎ役を行っている。

身体障害者相談員や知的障害者相談員、メンタルヘルスサポーター、民生委員児童委員等の中から875人の方が県から委託を受け活動している。

③ 障害を理由とする差別に関する相談

ア 相談件数

単位：件

種 類	平成30年度	令和元年度	令和2年度
差別的取り扱いに関する相談	4	2	1
合理的配慮に関する相談	12	5	4
合計	16	7	5

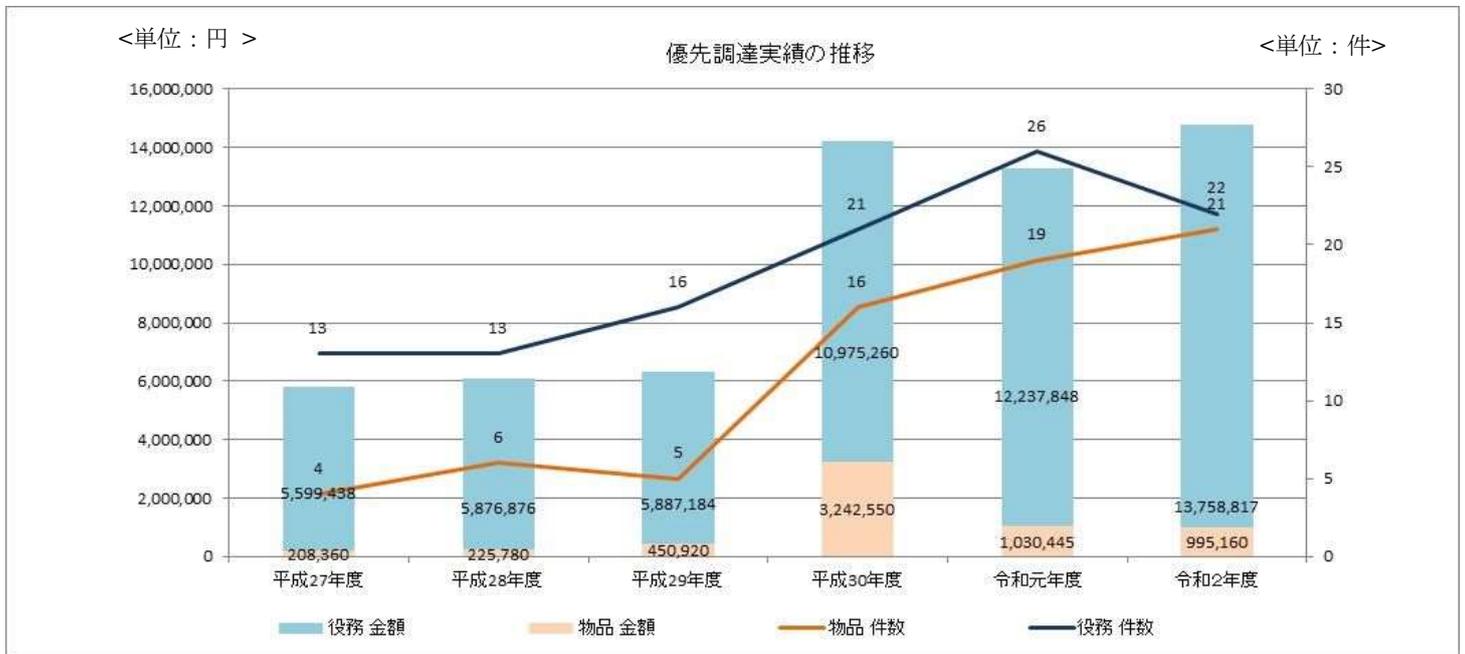
イ 窓口ごとの内訳

単位：件

窓 口	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域相談員が受けた相談	3	0	0
障害福祉課が直接受けた相談	8	3	4
各担当課窓口で受けた相談	0	0	0
各担当課窓口を通して障害福祉課に寄せられた相談	5	4	1

9 障害者優先調達推進の取組状況

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
物品	食品	0	0	1	6,780	1	252,420	7	808,970	11	876,805	7	779,110
	小物・雑貨・記念品	1	74,520	1	81,000	1	79,500	7	2,327,580	7	105,040	8	134,000
	日用品・生活雑貨	3	133,840	4	138,000	3	119,000	2	106,000	0	0	6	82,050
	事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	1	48,600	0	0
	物品計	4	208,360	6	225,780	5	450,920	16	3,242,550	19	1,030,445	21	995,160
役務	印刷	1	785,980	2	885,772	2	834,580	1	833,500	1	790,732	2	907,676
	リサイクル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	清掃・園芸・管理	5	1,352,030	4	1,504,080	5	1,520,100	7	4,019,220	7	3,128,244	7	2,868,184
	封入・シール貼り・ 仕分け・発送	2	3,397,600	2	3,397,600	3	3,409,600	5	5,926,412	0	0	3	148,601
	情報処理	0	0	0	0	0	0	1	63,504	0	0	0	0
	その他サービス	5	63,828	5	89,424	6	122,904	7	132,624	18	8,318,872	10	9,834,356
	役務計	13	5,599,438	13	5,876,876	16	5,887,184	21	10,975,260	26	12,237,848	22	13,758,817
合計	17	5,807,798	19	6,102,656	21	6,338,104	37	14,217,810	45	13,268,293	43	14,753,977	



II 障害福祉計画及び障害児福祉計画の進捗状況について

1 福祉施設の入所者の地域生活への移行

(1) 地域生活移行者数

[第4期] (計画期間：H27年度～H29年度) ※上段：目標数値、下段 () 内：実績値

項目	目標数値	考え方
平成25年度末の施設入所者数		
地域生活移行者数	57人※ (8人)	平成25年度末の施設入所者数(470人)のうち、施設入所からグループホーム等へ移行する人数

[第5期] (計画期間：H30年度～R2年度) ※上段：目標数値、下段 () 内：実績値

項目	目標数値	考え方
平成28年度末の施設入所者数		
地域生活移行者数	14人※ (4人)	令和2年度末までに全入所者数(441人)のうち、施設入所からグループホーム等へ移行する人数

(2) 施設入所者数

[第4期] (計画期間：H27年度～H29年度) ※上段：目標数値、下段 () 内：実績値

項目	目標数値	考え方
平成25年度末の施設入所者数		(対平成25年度末：470人)
削減数	26人※ (32人)	平成29年度末段階の施設入所者削減数 (平成29年度末438人)

[第5期] (計画期間：H30年度～R2年度) ※上段：目標数値、下段 () 内：実績値

項目	目標数値	考え方
平成28年度末の施設入所者数		(対平成28年度末：441人)
削減数	9人※ (7人)	令和2年度末段階の施設入所者削減数 (令和2年度末434人)

2 福祉施設から一般就労への移行等

(1) 一般就労移行者数

[第4期] (計画期間：H27年度～H29年度)

※上段：目標数値、下段 () 内：実績値

項目	目標数値	考え方
平成24年度の年間一般就労移行者数	24人	平成24年度に福祉施設を退所して一般就労した人数
平成29年度の年間一般就労移行者数	48人※ (41人)	平成29年度に福祉施設を退所して一般就労した人数

[第5期] (計画期間：H30年度～R2年度)

※上段：目標数値、下段 () 内：R2実績値

項目	目標数値	考え方
平成28年度の年間一般就労移行者数	57人	平成28年度に福祉施設を退所して一般就労した人数
令和2年度の年間一般就労移行者数	86人※ (51人)	令和2年度に福祉施設を退所して一般就労した人数

(2) 就労移行支援事業の利用者数

[第4期] (計画期間：H27年度～H29年度)

※上段：目標数値、下段 () 内：実績値

項目	目標数値	考え方
平成25年度末の就労移行支援事業の利用者数	71人	平成25年度末における就労移行支援事業の利用者数
平成29年度末の就労移行支援事業の利用者数	114人※ (62人)	平成29年度末において就労移行支援事業を利用する人数

[第5期] (計画期間：H30年度～R2年度)

※上段：目標数値、下段 () 内：R2実績値

項目	目標数値	考え方
平成28年度末の就労移行支援事業の利用者数	65人	平成28年度末における就労移行支援事業の利用者数
令和2年度末の就労移行支援事業の利用者数	78人※ (67人)	令和2年度末において就労移行支援事業を利用する人数

(3) 事業所ごとの就労移行率

[第4期] (計画期間：H27年度～H29年度)

※上段：目標数値、下段 () 内：実績値

項目	目標数値	考え方
平成 29 年度末の就労移行支援事業の就労移行率が 3 割以上の事業所の割合	50% (25%)	平成 29 年度末において就労移行支援事業の就労移行率

[第5期] (計画期間：H30年度～R2年度)

項目	目標数値	考え方
令和 2 年度末の就労移行支援事業の就労移行率が 3 割以上の事業所の割合	50% (36%)	令和 2 年度末において就労移行支援事業の就労移行率

(4) 就労定着支援 1 年後の職場定着率

[第5期] (計画期間：H30年度～R2年度)

※上段：目標数値、下段 () 内：R2 実績値

項目	目標数値	考え方
就労定着支援による支援開始から 1 年後の職場定着率	80% (79%)	各年度における就労定着支援による支援開始から 1 年後の職場定着率

IV 専門支援ワーキング（※1）の活動状況報告について

1 就労支援ワーキング（ワーキングメンバー：13名）

R3年度の取り組み	①一般就労の推進に関すること ②就労支援サービスの質の向上に関すること ③事業所研修会の開催（中止） ④障害者雇用に関する現状把握・課題把握
活動状況	【定例会】 第1回：令和3年7月29日（木） 第2回：[予定]令和3年11月頃 第3回：[予定]令和4年2月頃
今後の課題等	就労支援事業所、教育関係者等の関係者間で、障害者就労の現状や主労支援サービス課題に関する検討を行う。市内障害者就労支援事業者研修会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今年度も見送ることとする。

2 地域生活支援ワーキング（ワーキングメンバー：19名）

R3年度の取り組み	①障害者の地域移行に関すること ②地域生活の定着に関すること ※ 精神障害者の地域移行・地域定着検討班と、身体、知的障害者の地域移行・地域定着班の2班でそれぞれの課題に取り組む
活動状況	【予定】 第1回：令和3年8月10日（水） 第2回：令和3年10月頃 第3回：令和4年2月頃
今後の課題等	地域での生活の重要性が言われている一方、地域の受け皿や支え手の不足等、課題も多く山積している。特に増加している高齢障害者や行動障害等への対応について地域でどのように支えていくか、他職種との交流なども行いながら検討したい。

※1 専門相談ワーキングとは、富山市障害者自立支援協議会運営要綱第7条により設置し、就労支援ワーキング、地域生活支援ワーキング、子ども発達支援ワーキングにおいて、専門的な課題解決や支援方策等の検討を行っている。

3 子ども発達支援ワーキング（ワーキングメンバー：25名）

R3年度の 取り組み	①ライフサイクルに応じた縦横支援に関すること ②サービスの質の向上に関すること ③児童発達支援ネットワークの構築
活動状況	【定例会】 第1回：令和3年5月27日（木） 第2回：令和3年7月21日（水） 第3回：[予定]令和3年9月22日（水） 第4回：[予定]令和3年11月25日（木） 第5回：[予定]令和4年1月20日（木）
今後の課題等	複合的な問題を抱える事例を通して、今後必要と考えられる支援などを検討していきたい。また、子どもの権利を擁護するため、関係機関・関係団体との連携を強化するとともに、児童発達支援ネットワークの構築を図ることが必要である。

4 基幹相談支援室

基幹相談支援室は、障害者総合支援法第77条2項により、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として障害者福祉プラザ内に設置している。

R3年度の 取り組み	①個別ケースに対する相談支援 ②基幹相談支援室の普及啓発事業 ③相談支援事業所の後方支援（相談・助言・同行等） ④相談支援事業所の巡回指導 ⑤相談支援専門員交流会の開催 ⑥障害福祉事業者研修会の開催 ⑦就労移行コーディネータによる個別就労支援、就労継続支援A型事業所及び中小企業の巡回訪問 ⑧権利擁護を図るための窓口の充実、権利擁護部会への参加 ⑨各専門ワーキングへの参加
活動状況	①個別ケースに対する相談支援（6月末：延869件） ②基幹相談支援室普及啓発事業 ③相談支援事業所の後方支援 ④相談支援事業所巡回指導 ⑤相談支援専門員交流会の開催 ⑥障害福祉事業者研修会の開催 ⑦就労移行コーディネータによる個別就労支援、就労継続支援A型事業所及び企業の巡回訪問（7月末：個別就労支援 延92件、巡回訪問 28箇所） ⑧権利擁護を図るための窓口の充実、権利擁護部会への参加 ⑨各専門ワーキングへの参加（相談支援ワーキング1回 7月30日）
今後の課題等	基幹相談支援室において、複雑な事例の相談件数の増加に対し、相談員のマンパワーが不足しているため、相談体制の強化が必要である。相談支援ワーキングと連携し、相談支援に関する課題等について検討を行うとともに、各関係機関との一層の連携を図る。

※2 相談支援ワーキングとは、富山市障害者自立支援協議会運営要綱第6条により設置し、相談支援に関する課題等の検討を行っている。

1.富山市成年後見制度推進協議会について

●概要

認知症、知的障害その他の精神上の障害のある者の権利擁護に係る諸課題に関し、成年後見制度の利用促進を始めとする権利擁護支援における地域連携体制を構築するとともに、諸課題の解決に向けた意見交換、協議等を行うための富山市成年後見推進協議会を設置した。

●富山市の成年後見制度施策の取組みについて

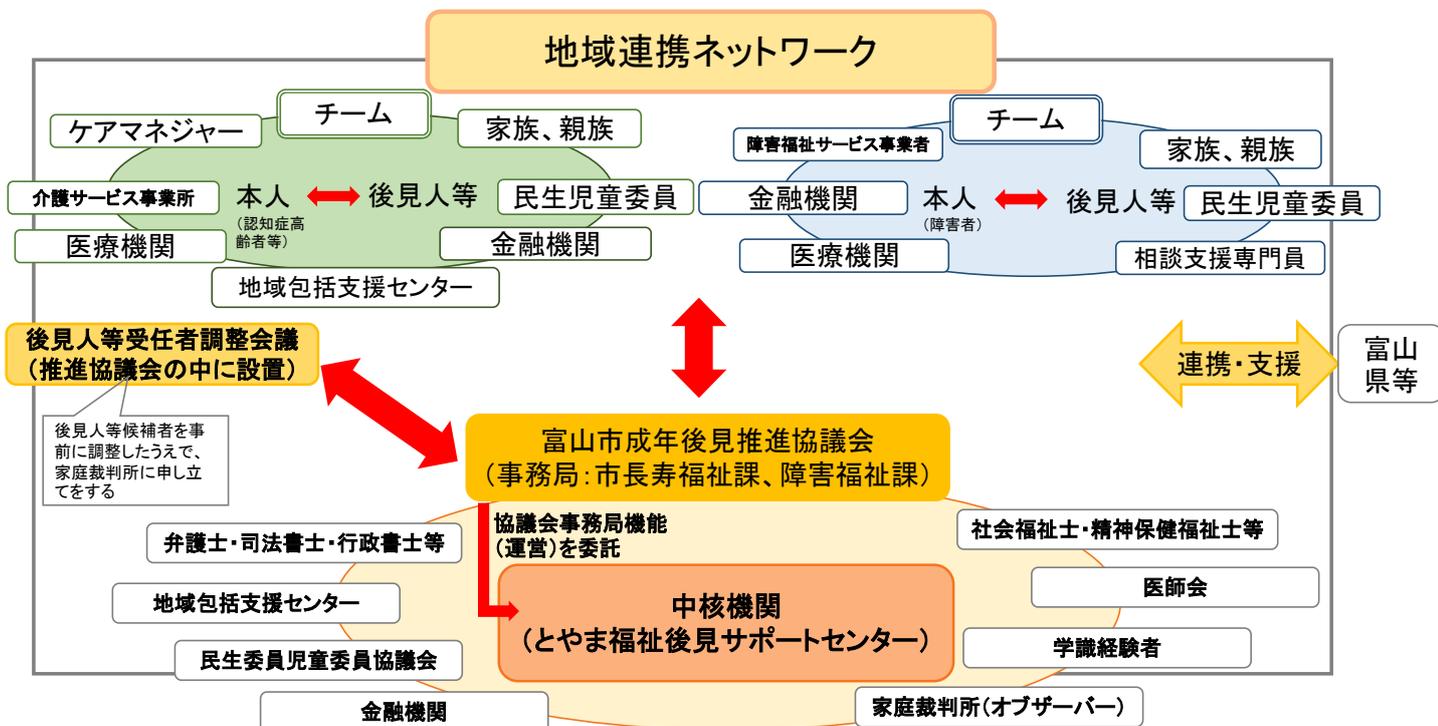
市民後見推進事業として平成 24 年 10 月から、とやま福祉後見サポートセンター設置を委託し、市民後見人養成や法人後見受託、成年後見制度利用普及啓発、相談対応等実施してきた。今年度、とやま福祉後見サポートセンターの機能を強化・拡充し、中核機関として運用開始。

※中核機関とは

専門職による専門的助言等の支援の確保や、協議会の事務局など、「地域連携ネットワーク」のコーディネートを担う中核的な機関。

「権利擁護支援の地域連携ネットワーク」が、広報機能、相談機能、成年後見制度利用促進機能、後見人支援機能という4つの機能を段階的・計画的に強化していく上で、また、同ネットワークが不正防止効果を発揮していく上で、地域における連携・対応強化を継続的に推進していく役割を担うことが求められている。

富山市における成年後見制度利用促進ネットワークについて



中核機関に求める機能

成年後見制度の利用促進機能		移行前の機能	中核機関として 拡充する機能
1 広報・啓発機能	広報・啓発・講演会	○	一部強化
2 相談機能	相談	○	
	支援方針検討	×	☆
3 成年後見利用促進機能	申立支援	×	☆
	受任者調整 ※	×	☆
	協議会運営	△	☆
	市民後見人養成	○	
	市民後見人受任	○(2名)	
	後見監督人	○	
	法人後見	○	
4 後見人支援機能	後見人への相談支援	×	☆R4年度～検討

※受任者調整会議（令和3年度新規拡充機能。令和3年度は、市長申立てのケースを検討予定）

（1）会議委員について

- ①富山県弁護士会
- ②成年後見センター・リーガルサポート富山県支部
- ③富山県社会福祉士会
- ④富山県行政書士会
- その他事務局、ケース担当者など

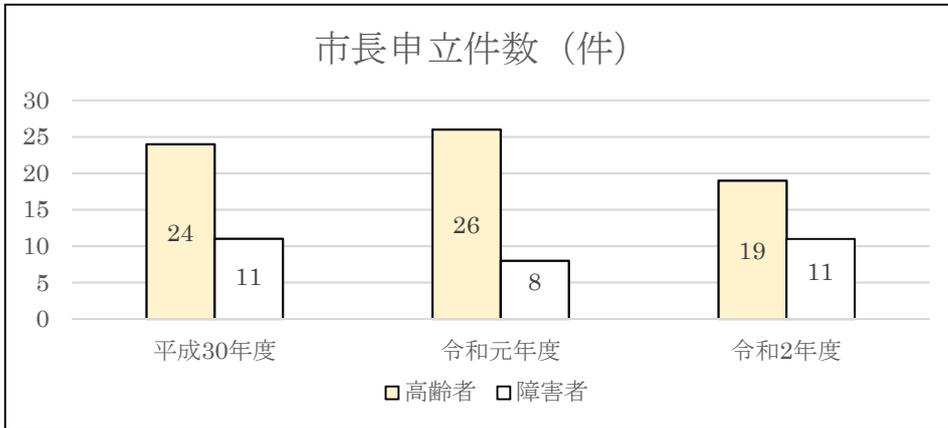
（2）検討事項

- ①ケース概要、候補者イメージをケース担当者と委員で共有。当面の間、検討ケースについては、市長申立ケースを予定。
- ②適切な候補者推薦についての検討
 - イ 候補者として市民後見人が推薦可能か検討。
 - ロ 専門職の候補者推薦が妥当な場合、どの専門職団体が適切か検討。
 - ハ 親族後見人等の推薦の妥当性の検討。

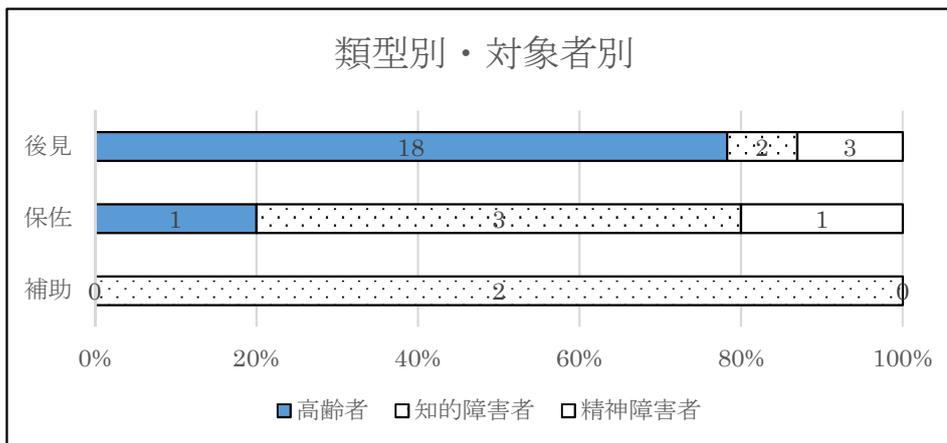
2.富山市成年後見制度利用支援事業について

身寄りのない認知症高齢者等について、市長が申立を行い、また、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な人に対して、その申し立て経費（市長申立のみ）及び後見人等への報酬を助成し、本人の福祉の向上を図るもの。

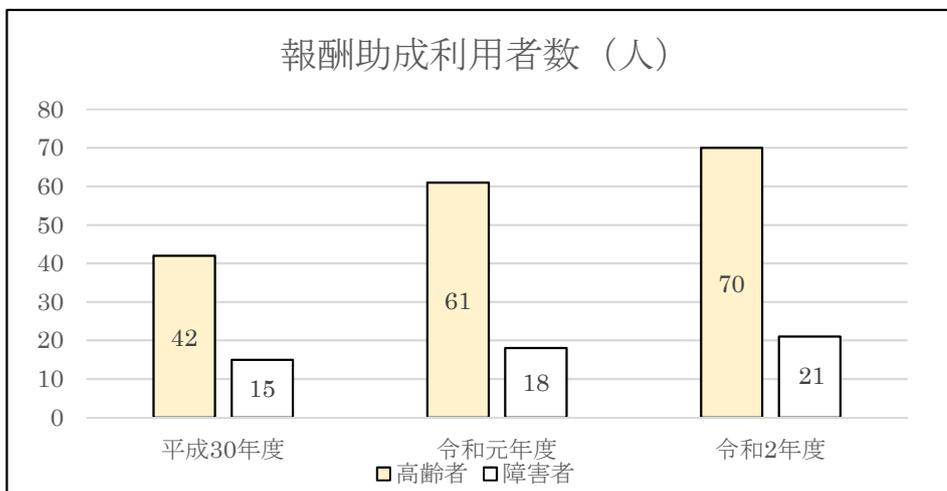
(1) 市長申立件数



(2) 市長申立類型別・対象者別 (令和2年度)



(3) 報酬助成利用者数



MEMO